

平成22年8月期 第1四半期決算短信

平成22年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 技研製作所
 コード番号 6289 URL <http://www.giken.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 精男
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 田中 孝明
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

TEL 088-846-2933

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年8月期第1四半期の連結業績(平成21年9月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年8月期第1四半期	2,486	△10.2	272	25.3	237	146.5	245	525.5
21年8月期第1四半期	2,767	—	217	—	96	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年8月期第1四半期	11.52	—
21年8月期第1四半期	1.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年8月期第1四半期	20,112	14,086	69.9	661.80
21年8月期	19,614	14,121	71.8	655.85

(参考) 自己資本 22年8月期第1四半期 14,055百万円 21年8月期 14,089百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年8月期	—	6.00	—	8.00	14.00
22年8月期	—	—	—	—	—
22年8月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年8月期の連結業績予想(平成21年9月1日～平成22年8月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,520	7.7	650	△23.8	595	△18.6	420	11.8	19.55
通期	11,750	0.1	1,070	△14.6	970	△14.5	630	26.5	29.32

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年8月期第1四半期	21,899,528株	21年8月期	21,899,528株
② 期末自己株式数	22年8月期第1四半期	661,629株	21年8月期	416,129株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年8月期第1四半期	21,306,566株	21年8月期第1四半期	21,746,316株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、「労働集約型」から、発明の力を実証科学し、製品・工法の完成度を高め、発明力が一層有効に働くソフト分野へ大きく軸足を移す「頭脳集約型」の経営へ転換し、景気の動向に左右されない強靱な企業体質の構築を目指しております。建設業界全体としては引き続き厳しい環境ではありますが、こうした中で、当第1四半期連結累計期間における売上高は2,486百万円（前年同四半期比10.2%減）となりました。利益面においては、営業利益は272百万円（同25.3%増）、経常利益は237百万円（同146.5%増）、四半期純利益は245百万円（同525.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①建設機械事業

市場ニーズが高い硬質地盤対応機「クラッシュパイラー」に加え、圧入工法の優位性を確保しながら機械本体に回転切削機能を付加した圧入機「ジャイロパイラー」の販売を推し進めてまいりました。この結果、建設機械事業の売上高は1,458百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益は87百万円（同79.6%減）となりました。

②圧入工事業

子会社である株式会社技研施工、ギケン ヨーロッパ ビー・ブィ、ギケン セイサクショ アジア プライベート・リミテッド、ギケン アメリカ コーポレーションの4社をメインに進める圧入工事業においては、当社グループは発明性が高く、高付加価値の特殊工事に特化し、一般的な工事は、当社グループでは行わず、技研型フランチャイズ（G T O S S）により、各種圧入機・工法・コンピューターソフト・施工ノウハウ・エンジニアリング等をフランチャイズのメンバーの皆様提供するというビジネスモデルに転換を進めております。この結果、売上高は1,027百万円（前年同四半期比16.2%増）、営業利益202百万円（前第1四半期連結累計期間は161百万円の損失）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

建設機械事業においては、「クラッシュパイラー」、「ジャイロパイラー」の販売とともに技研型フランチャイズ（G T O S S）によるソフトビジネスを推進しておりますが、売上高の計上が第2、第4四半期連結会計期間に集中する傾向が続いております。一方、圧入工事業は、高付加価値の特殊工事に堅調に推移しておりますが、全体として売上高は2,032百万円（前年同四半期比6.8%減）、営業利益148百万円（同30.4%減）となりました。

②その他

その他の地域は、欧州での機械販売がずれ込んだものの、高付加価値の特殊工事に特化したことにより、売上高は453百万円（前年同四半期比22.6%減）、営業利益129百万円（前第1四半期連結累計期間は25百万円の損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ、498百万円増加して20,112百万円となりました。これは受取手形及び売掛金等の流動資産において307百万円増加し、有形固定資産等の固定資産において190百万円の増加があったことによるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ、532百万円増加して6,025百万円となりました。これは賞与引当金等の流動負債において95百万円減少したものの、長期借入金等の固定負債において628百万円の増加があったことによるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、34百万円減少して14,086百万円となりました。これは剰余金の配当に加え、自己株式の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ492百万円減少し、1,307百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ264百万円増加し、267百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益341百万円、為替差損148百万円、減価償却費146百万円等の増加要因に対し、売上債権の増加額851百万円等の減少要因による差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ596百万円増加し、639百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出628百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ96百万円増加し、429百万円となりました。これは主に、配当金の支払額157百万円、自己株式の取得による支出109百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入750百万円等の増加要因の差引合計によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年10月14日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸を基礎として合理的な方法により算定しております。

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、当社は請負金額1億円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しており、国内連結子会社は工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は140,842千円増加し、営業利益及び経常利益は16,837千円減少し、税金等調整前四半期純利益は164,655千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,051,552	2,544,146
受取手形及び売掛金	4,188,958	3,339,878
製品	751,486	580,086
仕掛品	1,364,810	1,237,541
未成工事支出金	40,836	196,334
原材料及び貯蔵品	1,270,046	1,228,114
繰延税金資産	553,338	524,645
その他	207,353	468,480
貸倒引当金	△35,489	△33,969
流動資産合計	10,392,892	10,085,258
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,048,061	1,994,485
機械装置及び運搬具	7,996,786	8,864,483
土地	4,712,512	4,169,642
建設仮勘定	385,030	427,658
その他	493,489	484,785
減価償却累計額	△7,996,959	△8,584,539
有形固定資産合計	7,638,920	7,356,515
無形固定資産		
その他	193,974	197,353
無形固定資産合計	193,974	197,353
投資その他の資産		
繰延税金資産	575,303	634,244
その他	1,371,101	1,412,209
貸倒引当金	△59,852	△71,257
投資その他の資産合計	1,886,553	1,975,196
固定資産合計	9,719,447	9,529,066
資産合計	20,112,340	19,614,324

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,639	1,880,238
短期借入金	460,112	395,076
未払法人税等	101,783	220,636
賞与引当金	87,410	231,508
役員賞与引当金	466	10,445
その他	928,758	815,724
流動負債合計	3,458,169	3,553,630
固定負債		
長期借入金	1,536,876	894,434
退職給付引当金	54,748	54,748
役員退職慰労引当金	701,760	720,610
製品機能維持引当金	202,077	220,497
その他	71,924	48,828
固定負債合計	2,567,387	1,939,117
負債合計	6,025,556	5,492,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,240,431	3,240,431
資本剰余金	4,400,751	4,400,751
利益剰余金	6,974,117	6,900,448
自己株式	△289,865	△179,899
株主資本合計	14,325,434	14,361,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,364	△45,512
為替換算調整勘定	△261,928	△226,395
評価・換算差額等合計	△270,292	△271,907
新株予約権	31,641	31,751
純資産合計	14,086,783	14,121,575
負債純資産合計	20,112,340	19,614,324

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年9月1日 至平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)
売上高	2,767,915	2,486,139
売上原価	1,642,422	1,429,744
売上総利益	1,125,492	1,056,395
販売費及び一般管理費	908,365	784,382
営業利益	217,126	272,012
営業外収益		
受取利息	5,877	1,113
不動産賃貸料	24,430	5,013
その他	12,052	12,746
営業外収益合計	42,360	18,873
営業外費用		
支払利息	20,904	9,394
為替差損	129,054	39,891
その他	13,049	3,765
営業外費用合計	163,008	53,051
経常利益	96,478	237,834
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	181,493
役員退職慰労引当金戻入額	—	19,000
特別利益合計	—	200,493
特別損失		
投資有価証券評価損	—	97,185
たな卸資産評価損	15,984	—
特別損失合計	15,984	97,185
税金等調整前四半期純利益	80,494	341,142
法人税等	41,237	95,606
四半期純利益	39,256	245,535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	80,494	341,142
減価償却費	148,945	146,374
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66,976	△9,161
受取利息及び受取配当金	△5,877	△1,113
支払利息	20,904	9,394
為替差損益 (△は益)	115,134	148,203
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	97,185
売上債権の増減額 (△は増加)	207,803	△851,158
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△722,165	△177,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,815	34,698
その他	376,649	205,500
小計	494,682	△56,504
利息及び配当金の受取額	7,065	△723
利息の支払額	△24,280	△5,687
法人税等の支払額	△480,560	△204,631
法人税等の還付額	—	347
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,092	△267,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	154,991	—
有形固定資産の取得による支出	△339,127	△628,172
有形固定資産の売却による収入	8,983	—
投資有価証券の売却による収入	96,890	—
その他	35,560	△11,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,703	△639,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	△10,000
長期借入れによる収入	650,000	750,000
長期借入金の返済による支出	△29,210	△32,522
自己株式の取得による支出	—	△109,966
配当金の支払額	△158,606	△157,629
その他	△19,101	△10,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,082	429,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,943	△15,326
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275,342	△492,594
現金及び現金同等物の期首残高	1,040,204	1,800,146
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,315,547	1,307,552

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,883,177	884,737	2,767,915	—	2,767,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	423,140	—	423,140	(423,140)	—
計	2,306,318	884,737	3,191,055	(423,140)	2,767,915
営業利益 (又は営業損失)	428,345	△161,021	267,323	(50,197)	217,126

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	建設機械事業 (千円)	圧入工事事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,458,256	1,027,883	2,486,139	—	2,486,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	211,304	—	211,304	(211,304)	—
計	1,669,560	1,027,883	2,697,444	(211,304)	2,486,139
営業利益 (又は営業損失)	87,297	202,559	289,856	(17,843)	272,012

(注) 1. 当社グループは圧入工法の優位性を活用する建設機械及び工法を開発して、国内並びに国外に普及する事業を行っております。その事業は次のとおり建設機械事業と圧入工事事業に区分しております。

事業区分	主要製品名等
建設機械事業	油圧式杭圧入引抜機及び周辺機器の開発・販売、保守サービス
圧入工事事業	特殊杭打基礎工事及び一般土木工事、地下開発

2. 会計処理方法の変更

・前第1四半期連結累計期間

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、営業利益が「建設機械事業」で12,937千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響は軽微であります。

・当第1四半期連結累計期間

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、「圧入工事事業」で売上高が140,842千円増加し、営業利益は16,837千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,181,936	454,407	131,571	2,767,915	—	2,767,915
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146,386	494,414	—	640,800	(640,800)	—
計	2,328,322	948,821	131,571	3,408,715	(640,800)	2,767,915
営業利益（又は営業損失）	213,298	6,847	△32,457	187,688	(29,438)	217,126

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 会計処理方法の変更

「追加情報」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の一部について耐用年数を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で12,943千円増加しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,032,723	453,416	2,486,139	—	2,486,139
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,181	6,628	78,809	(78,809)	—
計	2,104,904	460,045	2,564,949	(78,809)	2,486,139
営業利益（又は営業損失）	148,507	129,271	277,779	(5,766)	272,012

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりとなっております。

その他の地域 : 欧州、アジア、北米

3. 地域区分の変更

前第1四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の売上高は252,186千円、営業利益は118,631千円であります。

4. 会計処理方法の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「日本」で売上高が140,842千円増加し、営業利益は16,837千円減少しております。なお、他のセグメントに与える影響はありません。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年9月1日 至 平成20年11月30日）

	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	454,407	131,571	585,978
II 連結売上高（千円）	—	—	2,767,915
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	4.8	21.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

欧州 : イギリス、オランダ、ドイツ

その他の地域 : アジア、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	453,416	453,416
II 連結売上高（千円）	—	2,486,139
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.2	18.2

（注）1. 国又は地域の区分における海外売上高は、いずれも連結売上高に占める割合が10%未満であるため、区分の記載を省略しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3. 地域区分の変更

前第1四半期連結累計期間まで、「欧州」として区分表示しておりましたが、当該地域の売上割合が減少したため、当第1四半期連結累計期間より「その他の地域」に含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の「その他の地域」に含まれる「欧州」の海外売上高は245,557千円であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。